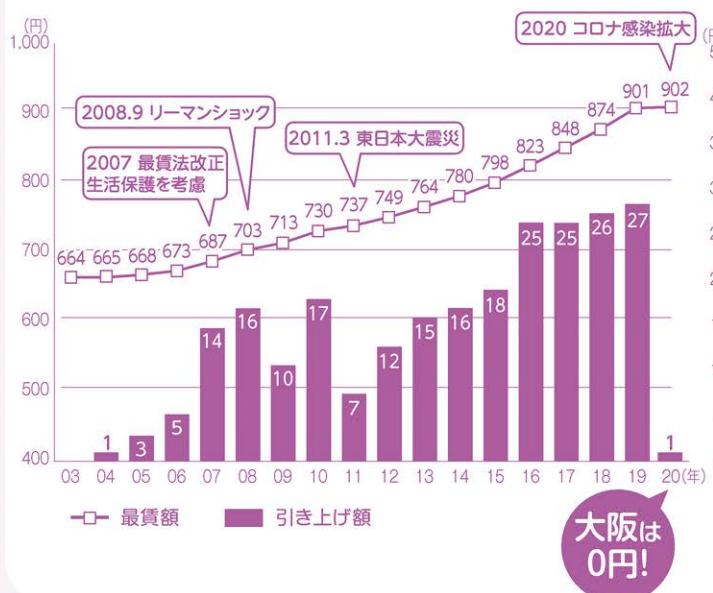


コロナ禍 だからこそ 最低賃金 1,500円に!

新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴う経済ダメージが広がる中で、雇用と暮らしはひっ迫しています。国民の生活を底上げ・下支えするには、一時的な補償と助成だけでなく、格差を是正し貧困をなくす社会への構造転換が必要です。そのなかでも最低賃金の改善は欠かせません。

経済危機でも 引き上げられてきた最低賃金

◆最低賃金の推移と引き上げ額(全国平均)



大阪は
0円!

ライフラインを支える 非正規労働者の待遇改善

ライフラインを守る労働者の多くが、最低賃金あるいはそれに近い低賃金で働いています。非正規労働者の均等待遇、無期雇用・正規雇用への転換とともに、最低賃金を改善することが重要です。

パート・派遣
契約・アルバイト

コロナ禍で
失業

収入減

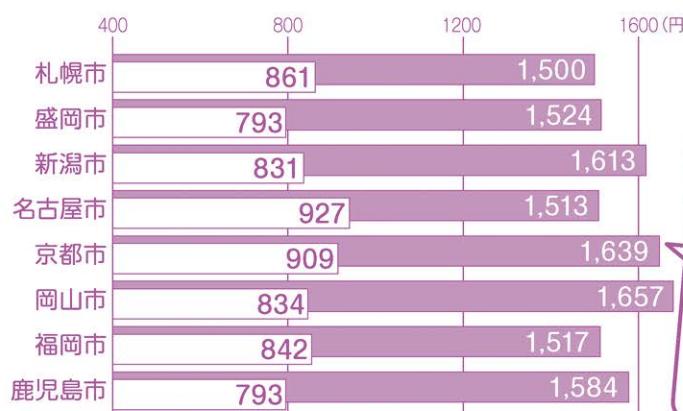
◆最低賃金の推移と引き上げ額(全国平均)

職種	時給 ^{注1}	非正規の割合 ^{注2}
小売販売員	951円	67.1%
保育士	1,136円	42.5%
パン・洋生菓子製造	948円	64.0%(食料品製造)
トラック運転手	1,232円	48.1%(配達員)
国の非常勤職員 ^{注3}	約1,200円	50%超

注1. 厚労省「令和元年賃金構想基本統計調査」より作成。企業企画10~99人。短時間労働者の1時間当たりの所定内給与額。小売販売員は百貨店除く

注2. 総務省「平成27年国勢調査」より作成

注3. 国の機関などによって異なる



*最低生計費は月155時間労働として算出 資料:全労連作成

こんなに
差がある
最低賃金と
生活に必要な賃金と

全国どこでも時給1,500円が必要

各地で行った調査では、全国どこでも人間らしい「最低限」の生活には月22~25万円、時給1,500円が必要なことが明らかとなりました。

必要なのは、だれでも普通に8時間働けば人間らしく生活できる水準まで賃金を底上げすることです。「最低賃金1,500円の実現めざそう」の声を広げていきましょう。

低すぎる日本の最低賃金すぐに底上げを

コロナ禍でも 引き上げた各国

世界各国の最低賃金はコロナ禍においてもイギリスが6.2%の引き上げ、またアメリカ・コロラド州など4州では15ドルへの引き上げをおこなっています。ニュージーランドではコロナ禍以前に決定した6.8%の引き上げを政府が「延期しない」として4月1日から予定通り引き上げました。ドイツでは段階的に、韓国でも1.5%と小幅ながら引き上げを決定しています。最低賃金の引き上げによる家計の所得上昇は、GDPの6割を占める個人消費を喚起し、景気悪化を食い止める意味を持ちます。

フランス
(2019年度) 2兆1,600億円
(社会保険料の事業主負担軽減)

韓国
(2017年から5年間(予定)) 9,800億円
(中小企業向け人件費支援)

アメリカ
(07~11年) 8,800億円
(中小企業向け減税)

日本
(13~15年) 87億円
(中小企業への支援事業執行額)
少ない!

最低賃金引き上げの ための中小企業支援

日本でも、中小企業が最低賃金引き上げに対応できるように、フランスやアメリカのような中小企業支援策の実施をすべきです。